

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	株式会社自重堂
【英訳名】	JICHODO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 出原 正信
【本店の所在の場所】	広島県福山市新市町大字戸手16番地の2
【電話番号】	0847(51)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部本部長 富山 英朗
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市新市町大字戸手16番地の2
【電話番号】	0847(51)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部本部長 富山 英朗
【縦覧に供する場所】	株式会社自重堂 東京支店 (東京都港区海岸三丁目3番15号) 株式会社自重堂 大阪支店 (大阪市中央区南船場二丁目5番23号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期連結 累計期間	第62期 第1四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自2020年7月1日 至2020年9月30日	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2020年7月1日 至2021年6月30日
売上高 (千円)	4,105,337	3,861,002	17,882,029
経常利益 (千円)	362,692	520,840	2,245,619
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	248,869	452,438	1,544,741
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	240,326	583,223	1,992,280
純資産額 (千円)	31,335,624	32,806,806	33,088,994
総資産額 (千円)	38,210,703	37,468,610	38,992,918
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	86.32	156.94	535.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.0	87.6	84.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、詳細は「第4 経理の状況 1(四半期連結財務諸表)(注記事項)(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2021年7月1日付で当社を存続会社、当社の連結子会社でありました株式会社ジェイアイディを消滅会社とする吸収合併を行っております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種率は増加しているものの、より感染力の強い変異株による感染拡大や、緊急事態宣言等の発令、地域拡大などにより、社会活動、経済活動は大きく制限され、厳しい状況が続きました。2021年10月には、緊急事態宣言等は全面的に解除され、岸田新内閣によるコロナ対策・経済対策により、社会活動、経済活動の活性化が期待される一方で、冬の到来に伴う感染再拡大も懸念され、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、引き続き取引先様と従業員の安全を最優先に、新型コロナウイルス感染症対策を徹底のうえ、ワークウェア、医療・介護ウェア、セーフティシューズの安定供給に努めました。新型コロナウイルス感染症の拡大による訪問営業の自粛など営業活動の変化に適応するため、当社ホームページに各ブランドの電子カタログ、新商品説明動画を掲載し販売代理店様のリモート営業をサポートするデジタルツールの充実を図ってまいりました。また、SNS等を活用した広告宣伝活動を強化し、次世代戦略ブランド「Jawin（ジャウィン）」、世界戦略ブランド「Z-DRAGON（ジードラゴン）」においては、SNS等と連動した販促キャンペーンを実施し、当社ブランドのファン拡大に注力いたしました。

新型コロナウイルス感染症の影響により停滞する需要の喚起を図るため、「JICHODO（ジチョウドウ）」ブランドにおいては、従来から展開しているペットボトルをリサイクルした生地を使用した商品に加え、植物由来のPET繊維を使用した新商品を展開し、SDGsに対応する環境配慮型商品の充実注力いたしました。「Jawin（ジャウィン）」ブランドにおいては、人気商品にレディース対応サイズを追加し、女性への販売促進に努めるとともに、イメージキャラクターである新庄剛志氏のSNS等での露出を増やし、需要拡大を図ってまいりました。「Z-DRAGON（ジードラゴン）」ブランドにおいては、コンプレッションやストレッチデニムなど話題性のある「かっこいい」商品を展開したことにより、販売が好調に推移いたしました。また、様々な寒い環境に適応する新ブランド「FEVER GEAR（フィーバーギア）」において、発熱体を内蔵した電熱ベストと、どんな衣服にも装着可能な電熱パッドを展開し、来る秋冬商戦に向け、販促活動に尽力いたしました。更には、EC市場の拡大に対応して、ネット販売を行っている得意先との取り組み強化を図るとともに、時代の変化に適応して、新たな流通ルートの開拓に努めました。

生産面におきましては、新型コロナウイルスの影響による世界的な船のコンテナ不足、港湾作業の混乱に加え、9月下旬からの中国政府による電力供給制限の影響などにより協力工場の稼働率が低下し、商品の入荷遅れが発生するとともに、コスト面でも原油高などの影響により製造コストは上昇しており、厳しい状況が続きました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、緊急事態宣言等の延長、地域拡大等による経済活動停滞の影響により、ユーザー企業様によるオリジナルユニフォームの発注数量の節減又は発注延期が相次いだことや、天候不順の影響により空調服の販売が伸び悩んだことなどにより、売上高は3,861百万円（前年同四半期比6.0%減）となりました。営業利益については、在庫圧縮に伴う物流経費の削減などにより、484百万円（前年同四半期比16.0%増）となりました。経常利益は、輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で行っております為替予約取引に係る時価評価が、前年同四半期のデリバティブ評価損から当第1四半期連結累計期間はデリバティブ評価益に改善したことなどにより、520百万円（前年同四半期比43.6%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は452百万円（前年同四半期比81.8%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントに該当するため、セグメント情報は記載しておりません。

#### 財政状態に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,524百万円減少し、37,468百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,648百万円減少し、26,052百万円となりました。これは主に、現金及び預金が371百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が1,108百万円、商品及び製品が688百万円、原材料及び貯蔵品が187百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ123百万円増加し、11,416百万円となりました。これは主に、投資有価証券が180百万円増加したことなどによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,248百万円減少し、3,484百万円となりました。これは主に、短期借入金が120百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が297百万円、未払法人税等が367百万円、流動負債その他が678百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ6百万円増加し、1,177百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ282百万円減少し、32,806百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が125百万円増加したこと、利益剰余金が412百万円減少したことなどによるものであります。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,344,200
計	7,344,200

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,230,701	3,230,701	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	3,230,701	3,230,701	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	3,230,701	-	2,982,499	-	1,827,189

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 347,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,855,600	28,554	-
単元未満株式	普通株式 27,401	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,230,701	-	-
総株主の議決権	-	28,554	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の株式数の欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれておりますが、当該株式に係る議決権2個については、議決権の数の欄からは除いております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社自重堂	広島県福山市新市町 大字戸手16-2	347,700	-	347,700	10.76
計	-	347,700	-	347,700	10.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,122,985	6,494,781
受取手形及び売掛金	5,013,176	3,905,136
商品及び製品	14,570,237	13,881,800
仕掛品	5,457	3,282
原材料及び貯蔵品	1,524,499	1,337,097
その他	467,076	431,807
貸倒引当金	2,949	1,497
流動資産合計	27,700,484	26,052,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,117,465	2,081,729
土地	4,483,087	4,483,087
その他(純額)	442,891	426,663
有形固定資産合計	7,043,445	6,991,481
無形固定資産	54,796	45,513
投資その他の資産		
投資有価証券	2,539,734	2,720,507
関係会社出資金	102,042	109,294
繰延税金資産	100,541	69,853
その他	1,499,474	1,527,392
貸倒引当金	47,600	47,843
投資その他の資産合計	4,194,192	4,379,205
固定資産合計	11,292,434	11,416,200
資産合計	38,992,918	37,468,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,970,985	1,673,865
短期借入金	1,000,000	1,120,000
未払金	211,684	282,246
未払法人税等	461,363	93,958
返品調整引当金	53,788	-
賞与引当金	113,120	70,455
その他	922,065	243,659
流動負債合計	4,733,006	3,484,185
<b>固定負債</b>		
退職給付に係る負債	566,158	572,802
その他	604,758	604,815
固定負債合計	1,170,917	1,177,618
<b>負債合計</b>	<b>5,903,924</b>	<b>4,661,804</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,982,499	2,982,499
資本剰余金	1,828,530	1,828,530
利益剰余金	29,030,880	28,618,440
自己株式	1,717,626	1,718,159
株主資本合計	32,124,283	31,711,309
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	954,694	1,080,239
為替換算調整勘定	4,580	1,588
退職給付に係る調整累計額	14,597	13,668
その他の包括利益累計額合計	964,711	1,095,496
<b>純資産合計</b>	<b>33,088,994</b>	<b>32,806,806</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>38,992,918</b>	<b>37,468,610</b>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上高	4,105,337	3,861,002
売上原価	2,807,707	2,595,258
売上総利益	1,297,629	1,265,744
販売費及び一般管理費	879,898	781,379
営業利益	417,730	484,364
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,676	2,937
為替差益	-	4,779
デリバティブ評価益	-	5,454
持分法による投資利益	5,748	1,083
受取賃貸料	17,361	19,434
その他	3,386	10,487
営業外収益合計	30,173	44,177
営業外費用		
賃貸収入原価	8,367	6,833
為替差損	3,515	-
デリバティブ評価損	71,125	-
その他	2,202	867
営業外費用合計	85,211	7,701
経常利益	362,692	520,840
特別利益		
固定資産売却益	16	-
特別利益合計	16	-
特別損失		
投資有価証券評価損	4,284	-
特別損失合計	4,284	-
税金等調整前四半期純利益	358,424	520,840
法人税、住民税及び事業税	95,656	95,196
法人税等調整額	13,898	26,794
法人税等合計	109,555	68,401
四半期純利益	248,869	452,438
親会社株主に帰属する四半期純利益	248,869	452,438

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	248,869	452,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,750	125,545
為替換算調整勘定	2,508	6,168
退職給付に係る調整額	1,283	929
その他の包括利益合計	8,542	130,784
四半期包括利益	240,326	583,223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	240,326	583,223

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社でありました株式会社ジェイアイディは、2021年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過の取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過の取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過の取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、時価算定会計基準等の適用による、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
減価償却費	41,846千円	55,081千円
のれんの償却額	7,655	7,655

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月25日 定時株主総会	普通株式	864,897	300.00	2020年6月30日	2020年9月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月29日 定時株主総会	普通株式	864,879	300.00	2021年6月30日	2021年9月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2020年7月1日至2020年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2021年9月30日)

当社グループは、衣料品製造販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2021年4月27日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月1日付で、当社の子会社である株式会社ジェイアイディを吸収合併いたしました。

## 1. 取引の概要

(1) 被合併企業の名称及び事業の内容

被合併企業の名称：株式会社ジェイアイディ

事業の内容：ユニフォーム、メンズカジュアル、医療・介護ウェア、セーフティシューズの開発輸入

(2) 合併日(効力発生日)

2021年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ジェイアイディを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社自重堂

(5) その他取引の概要に関する事項

当社商品の開発輸入を行っている株式会社ジェイアイディを吸収合併することにより、経営の効率化によるガバナンス強化、並びに、事業競争力の更なる向上を図ってまいります。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

当社はユニフォーム事業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益をエリア区分に分解した情報は、以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)  
(単位:千円)

エリア区分	報告セグメント
	ユニフォーム事業
本社(東海・北陸・中四国・九州)	1,295,400
東京支店(北海道・東北・関東・甲信越)	1,379,211
大阪支店(関西)	1,186,390
顧客との契約から生じる収益	3,861,002
その他の収益	-
外部顧客への売上高	3,861,002

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	86円32銭	156円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	248,869	452,438
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	248,869	452,438
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,882	2,882

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月11日

株式会社自重堂

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

広島事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

家元 清文

印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

平岡 康治

印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社自重堂の2021年7月1日から2022年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社自重堂及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の

注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。